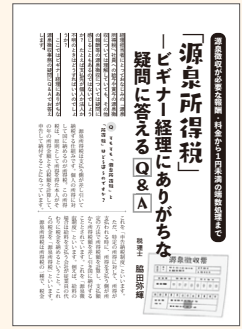


2021年3月号のオススメ記事 ①

源泉徴収が必要な報酬・料金から1円未満の端数処理まで
「源泉所得税」—ビギナー経理にありがちな疑問に答えるQ&A

経理担当者にとっておなじみの「源泉所得税」。社員への給与や賞与の源泉徴収については理解していても、その他の報酬等の源泉徴収については疑問に感じることもあるのではないでしょうか？ たとえば支払先が個人か法人か不明のときはどうすればいいのでしょうか？ ここではビギナー経理にありがちな源泉徴収事務の疑問にQ&Aでお答えします。

◎この記事で理解できること…源泉徴収が必要な報酬・料金等にはどんなものがあるか／源泉所得税の納付の仕組み／支払先が個人か法人か不明のときの処理／金銭ではなく物品で支払う場合の源泉徴収／報酬・料金等に消費税等が含まれている場合の源泉徴収／源泉所得税を間違えて納付してしまった場合の処理／源泉所得税に関連して税務調査でチェックされる点とは ほか

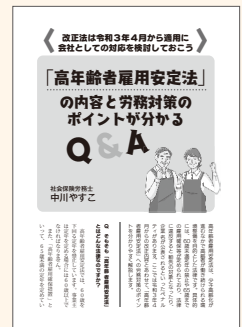


2021年3月号のオススメ記事 ②

改正法は令和3年4月から適用に 会社としての対応を検討しておこう
「高齢者雇用安定法」の内容と労務対策のポイント

高齢者雇用安定法は、少子高齢化が進むなかで高齢者が働き続けられる環境整備を目的とした法律です。具体的には、60歳未満定年の禁止や65歳までの雇用確保等が定められており、法律に違反すると警告の対象となったり、企業名が公表されるといったペナルティがあります。ここでは令和3年4月からの改正内容とあわせて、「高齢者雇用安定法」への労務対策のポイントを分かりやすく解説します。

◎この記事で理解できること…そもそも「高齢者雇用安定法」とはどんな法律か／具体的に「高齢者雇用安定法」にはどんなことが定められているのか／法律に違反したときのペナルティとは／令和3年4月に施行される改正法の内容とは／「高齢者雇用安定法」に対応するために会社としてやるべきこと／中小企業の労務担当者の心得 ほか

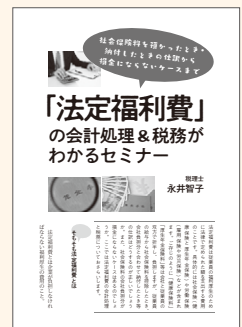


2021年3月号のオススメ記事 ③

社会保険料を預かったとき・納付したときの仕訳から損金にならないケースまで
「法定福利費」の会計処理&税務がわかるセミナー

法定福利費は従業員の福利厚生のために法律で定められた額を支出する費用のことです。具体的には社会保険（健康保険と厚生年金保険）や労働保険（雇用保険や労災保険）などが含まれます。ご存じのように「健康保険料」「厚生年金保険料」等は会社と従業員の双方で折半し、負担しますが、従業員の給与から社会保険料を控除したとき、会社負担分と合わせて納付したとき等の仕訳はどうするのが正しいのでしょうか。また、社会保険料の会社負担分が損金にならないケースはあるのでしょうか。ここでは法定福利費の会計処理と税務についておさらいします。

◎この記事で理解できること…法定福利費と福利厚生費はどう違うのか／給与支払い時に預かった社会保険料の会計処理／社会保険料を納付したときの会計処理／労働保険の概算保険料を納付したときの会計処理／社会保険料を支払った際に全額を法定福利費として計上する方法／社会保険料の会社負担分が損金にならないケース ほか



2021年3月号のオススメ記事 ④

円換算の為替レートはどうする？ 決算期末の外貨建売掛金・買掛金の計上方法は？
「外貨建取引」を行なったときの会計処理の基本知識

海外の取引先に対して自社の商品を販売したり、逆に海外の取引先から商品を仕入れることがあります。こうしたケースでは売買代金が米ドルなどの外国通貨で表示されるのが一般的です（外貨建取引）。ただその場合でも、会計処理に際しては外貨を円に換算して行なう必要があります。では外貨建取引について円換算する場合の為替レートはどうなるのでしょうか？ また、為替に関連してよく耳にするTTS、TTB、TTMとはどういう意味なのでしょうか？ 外貨建取引の初心者のためにその会計処理の基本知識をレクチャーします。

◎この記事で理解できること…そもそも「外貨建取引」とはどういうものか／外貨建売上を計上するときの仕訳について／円換算するときの為替レートはどれを使うか／簡便的に会計処理する方法／売掛金・買掛金で為替レートが変動した場合の会計処理／決算期末に残った外貨建売掛金・買掛金の会計処理 ほか

